

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第49期) 至 平成19年3月31日

株式会社昭和真空

神奈川県相模原市田名3062番地10

(349-228)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第49期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社昭和真空
【英訳名】	SHOWA SHINKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小俣 邦正
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市田名3062番地10
【電話番号】	042（764）0321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 村岡 眞史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市田名3062番地10
【電話番号】	042（764）0385
【事務連絡者氏名】	取締役 村岡 眞史
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（千円）	—	—	—	11,090,605	10,426,233
経常利益（千円）	—	—	—	293,157	537,439
当期純利益（千円）	—	—	—	102,265	217,413
純資産額（千円）	—	—	—	7,562,792	7,708,671
総資産額（千円）	—	—	—	14,390,217	13,106,447
1株当たり純資産額（円）	—	—	—	1,165.64	1,186.20
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	12.26	33.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	12.24	33.38
自己資本比率（％）	—	—	—	52.6	58.8
自己資本利益率（％）	—	—	—	1.4	2.8
株価収益率（倍）	—	—	—	107.83	26.89
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	—	794,109	870,826
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	—	△162,008	△191,963
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	—	298,227	△826,767
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	—	—	—	2,229,055	2,088,625
従業員数（名）	—	—	—	232	238
（外 平均臨時雇用者数）	（—）	（—）	（—）	（26）	（28）

（注）1. 第48期より連結財務諸表を作成しているため、第47期以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	6,438,914	12,920,509	11,514,545	11,123,030	10,220,227
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△751,251	600,943	△111,460	420,559	542,100
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△565,175	314,469	△142,414	231,617	223,359
資本金(千円)	1,430,740	1,430,740	2,159,212	2,164,192	2,176,978
発行済株式総数(株)	5,702,400	5,702,400	6,456,600	6,468,400	6,498,700
純資産額(千円)	5,938,712	6,214,641	7,495,130	7,696,404	7,830,379
総資産額(千円)	11,642,630	15,619,382	13,315,085	14,487,738	13,085,433
1株当たり純資産額(円)	1,041.44	1,085.24	1,160.87	1,186.29	1,204.93
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	12.00 (—)	12.00 (—)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)(円)	△99.11	50.54	△22.12	32.28	34.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	49.92	—	32.23	34.30
自己資本比率(%)	51.0	39.8	56.3	53.1	59.8
自己資本利益率(%)	△9.0	5.2	△1.9	3.0	2.9
株価収益率(倍)	—	45.11	—	40.95	26.18
配当性向(%)	—	19.8	—	37.2	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	697,189	1,128,652	△245,508	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△266,218	△517,119	△1,396,142	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△505,555	304,453	606,336	—	—
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,261,041	2,177,022	1,141,709	—	—
従業員数(名) (外 平均臨時雇用者数)	183 (17)	179 (22)	182 (32)	182 (26)	190 (28)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第45期及び第47期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 第47期の発行済株式総数の増加は、平成16年4月2日付公募新株発行700,000株及び平成16年7月1日から平成17年3月31日までの新株予約権行使54,200株によるものであります。また、第48期の発行済株式総数の増加は、新株予約権行使11,800株、第49期の発行済株式数の増加は、新株予約権行使30,300株によるものであります。

4. 第45期及び第47期は当期純損失であるため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

5. 第48期より連結財務諸表を作成しているため、第48期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和33年 8月	真空ポンプ及び真空装置の製造及び販売を目的として、神奈川県川崎市中原区宮内688番地に昭和真空機械株式会社（資本金50万円）を設立。
昭和35年 3月	水晶振動子用真空蒸着装置の第1号機完成。
昭和36年 7月	光学用真空蒸着装置の第1号機完成。
昭和46年12月	本社・工場を神奈川県相模原市大野台二丁目27番2号に移転する。
昭和49年 8月	水晶振動子用周波数調整全自動真空蒸着装置「SC-6SA」を完成。
昭和50年 9月	営業部門を分離独立させ株式会社昭和真空を神奈川県相模原市に設立。（出資比率 50%）
昭和52年 9月	機械加工部門を分離独立させ昭和精工株式会社を神奈川県相模原市に設立。（出資比率 当社 25%、株式会社昭和真空 25%）
昭和53年 4月	日本真空技術株式会社（現株式会社アルバック）と技術提携を主とした業務提携契約を結ぶ。
昭和53年 6月	効率的な組織運営を図るため、株式会社昭和真空を吸収合併する。
昭和53年 6月	社名を昭和真空機械株式会社より、株式会社昭和真空に変更する。
昭和56年 3月	日本真空技術株式会社（現株式会社アルバック）より資本参加を受ける。（同社の当社に対する出資比率35.7%）
昭和56年 6月	大野台工場内にC棟（883.83㎡）を新築する。
昭和58年 9月	神奈川県相模原市上溝に上溝工場（739.35㎡）を新築する。
昭和59年11月	水晶振動子周波数調整用真空蒸着装置「SFC-71M」が第1回神奈川工業技術開発大賞を受賞する。
昭和61年 7月	神奈川県相模原市大野台に大野台第二工場（2,534.25㎡）を新築する。
平成 6年11月	ミニインライン方式高周波・高精度水晶調整装置「SRC-01」が第11回神奈川工業技術開発大賞奨励賞を受賞する。
平成 7年 8月	昭和精工株式会社を100%子会社化。
平成 7年12月	水晶用ベース電極膜付用スパッタ装置「SPH-2500」を完成。
平成 8年 5月	MC F用インライン方式水晶周波数調整装置「SRM-2111C」を完成。
平成 9年 2月	社名を株式会社昭和真空より、株式会社昭和真空に変更する。
平成 9年 3月	日本真空技術株式会社（現株式会社アルバック）との技術提携を主とした業務提携契約を解除し、新たに中華人民共和国における営業活動及び宣伝広告、展示会展出に関する業務契約を締結。
平成 9年 4月	韓国法人明成真空株式会社と水晶振動子周波数調整用真空蒸着装置「SC-6SAK」の製造に関する技術契約を締結。
平成11年 4月	日本真空技術株式会社（現株式会社アルバック）と既存業務契約を解除し、新たに商標使用及び業務の相互協力に関する覚書を締結。
平成11年11月	事業の集中、効率化を図るため、昭和精工株式会社を吸収合併し、機械加工部新設。
平成11年11月	神奈川県相模原市に南橋本第一工場（602.73㎡）、南橋本第二工場（490.60㎡）を新設。
平成12年 5月	神奈川県相模原市に新開工場（1,365.28㎡）を新設。
平成12年12月	神奈川県相模原市に小町工場（2,112.39㎡）を新設。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭上場。
平成13年 3月	神奈川県相模原市に工場用地（21,489.09㎡）を購入。
平成14年 2月	新開工場（1,365.28㎡）を閉鎖。
平成14年 3月	南橋本第二工場（490.60㎡）を閉鎖。
平成14年 8月	中国に昭和真空機械（上海）有限公司を設立。
平成14年12月	米国トランサット社より周波数調整装置に関する知的財産権を取得。
平成15年 8月	中国に昭和真空機械貿易（上海）有限公司を設立。
平成15年12月	有機EL素子評価用蒸着装置「SEC-08C」を開発。
平成16年 3月	神奈川県相模原市に相模原工場（工場2,033㎡、事務棟1,452㎡）を新築。

年月	事項
平成16年4月	700千株の公募増資実施。(資本金21億36百万円)
平成16年5月	RF直接印加式光学用真空蒸着装置「SGC-1300R」を開発。
平成16年6月	南橋本第一工場(602.73㎡)及び小町工場(2,112.39㎡)を閉鎖。
平成16年7月	水晶デバイス電極膜形成用スパッタ装置「SPH-2710」を開発。
平成16年10月	神奈川県相模原市に株式会社SPTを設立。
平成16年10月	相模原工場にクリーンルーム棟(2,479㎡)を新築。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	大野台第二工場に事務棟(831㎡)を新築。営業部門を移転。
平成17年1月	相模原工場に事務厚生棟及び研究開発棟(2,956㎡)を新築し本社を移転。
平成18年1月	超小型水晶デバイス用周波数調整装置「SFE-6430(バッチタイプ)」及び「SFE-X03W(インラインタイプ)」を開発
平成18年6月	経済産業省から「明日の日本を支える元気なものづくり中小企業300社」の一社に認定される。
平成18年8月	株式会社エフ・イー・シーの全株式を取得し子会社化。

3【事業の内容】

(1) 当社グループの事業内容

当社グループは、当社及び子会社4社により構成されております。子会社は第45期に昭和真空機械（上海）有限公司（生産子会社）、第46期に昭和真空機械貿易（上海）有限公司（サービス・メンテナンス関連業）及び第47期に株式会社SPT（光学薄膜の実験及び研究開発業）をそれぞれ設立いたしました。また、第49期には株式会社エフ・イー・シーの全株式を取得し子会社といたしました。

当社グループは、真空中で特定の基板に薄膜を形成させる装置を主とした、真空蒸着（注1）装置やスパッタリング（注2）装置等の真空技術応用装置を製造販売しております。製品のほとんどは製造業における製造装置であり、その機種は用途によって「水晶デバイス装置」、「光学装置」、「電子部品装置」及び「その他装置」に大別されます。

水晶デバイス装置は、水晶振動子や水晶発振器などの水晶デバイスに薄膜を形成するための真空蒸着装置やスパッタリング装置、真空エッチング装置であります。水晶振動子は、水晶の薄片に金属の薄膜が成膜されたもので、一定の電圧がかかると固有の周波数パルスが発生することを利用して、クォーツ時計やコンピュータ内蔵クロックとして利用されています。また水晶発振器は、水晶振動子に電子回路を組み込んだもので、携帯電話などで使用周波数を安定制御するために利用されています。こうした水晶振動子や水晶発振器等の製造工程の、キーテクノロジーとなっているのが真空蒸着技術であり、当社はこれら水晶デバイス製造工程における電極膜形成装置から周波数調整装置まで、多種類の水晶デバイス装置を開発・製造しております。

光学装置は、MD・CD・DVDなど駆動装置に内蔵される光ピックアップレンズ、光通信用の分波器、デジタルカメラのローパスフィルター、液晶プロジェクタの三原色分解能フィルター、ステッパーの光学部品あるいはメガネやカメラレンズに薄膜を形成するための多層膜真空蒸着装置や光学用イオンプレーティング（注3）装置であります。

電子部品装置は、液晶用配向膜、液晶ディスプレイ用透明導電膜、太陽光発電用蓄電セルあるいは周波数調整用SAW（表面弾性波）フィルターなどに薄膜を形成するための装置であります。

また、製造販売した装置の部品販売や修理といったメンテナンス業務も合わせて行っております。

なお、製品の生産にあたっては、納入先である水晶デバイスメーカ、光学部品メーカ及び電子部品メーカの製品製造ニーズに合わせて個別受注、多品種少量生産を行っております。

(注1) 真空蒸着

真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する技術。金属に限らず、ガラスやプラスチックなどのほとんどの素材に利用できる。

(注2) スパッタリング

放電によってできたプラズマの中のイオンを加速して材料にぶつけ、材料から叩き出された原子によって基板に膜を形成する。真空蒸着よりも緻密で高精度な膜が作れること、真空中では蒸発しにくく真空蒸着装置で使えなかった物質も材料に使えることなどから、超LSIや薄膜電子部品の電極膜の形成などで、不可欠の技術となっている。

(注3) イオンプレーティング

プラズマは、放電現象によってある気体中の原子から離れた電子とイオンが分離し、激しく運動している状態。アルゴンガスなどのプラズマ中で蒸着を行うと、蒸着中の膜のなかに巨大なエネルギーをもつガスイオンが飛び込んで周囲の原子の並びをかき回し、より硬い膜をつくる。これで加工した切削工具は、ダイヤモンドに匹敵する硬さをもっている。

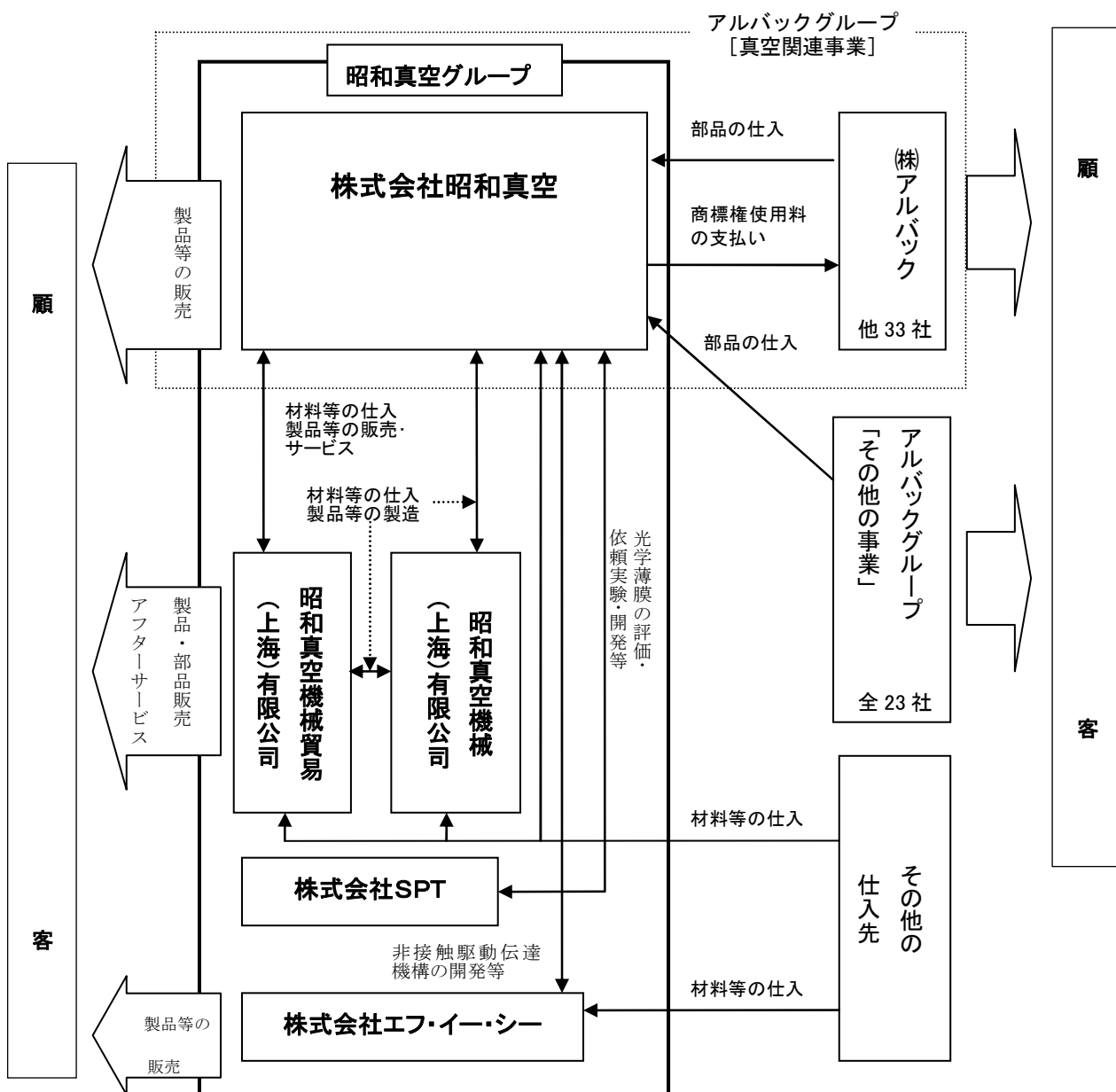
(2) 株式会社アルバック及び同社を中心とする企業集団との関係について

株式会社アルバックは当社のその他の関係会社に該当し（平成19年3月末現在 当社株式の20.45%を所有）、当社は同社を中心とする企業集団（以下、アルバックグループという。）に属しております。なお、株式会社アルバックは東京証券取引所第一部上場会社であります。

アルバックグループは、平成19年3月末現在、株式会社アルバック、同社子会社・関連会社58社から構成されております。アルバックグループの事業は、半導体製造装置・電子部品製造装置・成膜装置・真空ポンプ等の製造販売や国内外での保守・サービス等を行う真空関連事業（当社、株式会社アルバック、アルバック・クライオ株式会社など）、真空技術の応用による金属・セラミックス・有機物等の製造販売等を行うその他の事業（アルバックマテリアル株式会社、アルバックイーエス株式会社など）に区分されます。当社は、真空関連事業に位置づけられ、主に水晶デバイスメーカ、光学デバイスメーカ、電子部品メーカ向けの真空蒸着装置、スパッタリング装置等の製造販売を行っております。

前述のとおり、アルバックグループにおいて、当社、株式会社アルバック及び同社関係会社33社が真空関連事業を行っております。株式会社アルバックは、当社と同様に薄膜形成装置等を製造販売しております。当社は主に水晶デバイス、光学デバイス、電子部品の製造に使用される薄膜形成装置を取扱っており、株式会社アルバックの装置は主に半導体、電子部品の製造に使用される薄膜形成装置、及び真空炉を取扱っております。当社と株式会社アルバックとは電子部品メーカー向けの薄膜形成装置の分野が重複しておりますが、当社は周波数調整用SAWフィルター、コンデンサー、サーマルヘッドなどに使用される中小のスパッタリング装置が中心であるのに対して、株式会社アルバックはTFTやPDP等の液晶表示画面などに使用される大型スパッタリング装置が中心であり、それぞれ納入先、ロット数、価格帯、必要とされる薄膜形成のソフトウェア技術・搬送ロボット技術、カスタム性などが異なるため、現在のところ同一客先において競合することは、ほとんどありません。しかしながら、光学デバイスや電子部品の分野については、市場規模の拡大、通信技術の進展等に伴って、従来にない新しい装置製造のニーズが生じる場合があるため、このような新規の装置製造領域に関して、当社と株式会社アルバックとの間に競合状況が発生することがあります。こうした状況につきましては、当社と株式会社アルバックとは、平成11年4月締結の「業務の相互協力に関する覚書」において、技術革新に対処し、アルバックグループとしての成長力を維持するために、一般電子部品用成膜装置、光学用成膜装置の分野については、両社の協力関係を維持しつつ、自由に研究・開発・生産に取り組むこととし、分野調整を行わない旨を合意しております。なお、真空関連事業を行う株式会社アルバックの関係会社は、同社製品の製造委託先、販売・保守サービスを行う会社、又は当社製品とは用途の異なる製品の製造販売会社等であるため、当社とは競合関係にありません。

なお、アルバックグループにおける事業系統、及び当社グループと各社との主要な取引関係は下図のとおりであります。



当社は、株式会社アルバックより真空技術応用装置の部品として使用される真空ポンプや真空計等を仕入れ、そのほかアルバックグループ各社からも真空技術応用装置の部品を一部仕入れております。なお、株式会社アルバックとの取引関係については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (関連当事者との取引)」において記載しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
昭和真空機械 (上海) 有限公司	中国 上海市	千米ドル 4,400	真空技術応用装置の製造・販売	100.0	当社装置の生産 役員の兼任 6名
昭和真空機械貿易 (上海) 有限公司	中国 上海市	千米ドル 400	真空技術応用装置のサービス・メンテナンス	100.0	中国における当社装置のサービス・メンテナンス 役員の兼任 6名
株式会社SPT	神奈川県 相模原市	千円 10,000	光学薄膜の実験及び研究	100.0	当社顧客の依頼による実験及び研究を委託 役員の兼任 5名
株式会社エフ・イー・シー	埼玉県 狭山市	千円 12,000	非接触駆動伝達機構の製造・販売	100.0	部品の仕入 役員の兼任 5名

(注) 昭和真空機械 (上海) 有限公司は特定子会社に該当しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(株)アルバック (注)	神奈川県 茅ヶ崎市	13,467,797	各種真空諸機械・設備等の製造販売	20.46	<ul style="list-style-type: none"> 同社製品の仕入及び当社製品の販売を行っている。 役員の兼任あり。(2名) 同社が商標権を有する「ULVAC GROUP」を当社が製造・販売する製品に使用する、商標使用契約を締結している。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、また、事業部門別の区分に適さないことから従業員の総数のみを記載しております。

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	238（28）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
190（28）	38.6	11.3	6,679

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、原油価格の高騰によるインフレへの懸念や米国での住宅市場の悪化など景気減速の兆候が見られましたが、総じて堅調に推移しました。一方、わが国経済は個人消費は伸び悩んだものの、好調な輸出に支えられ、企業収益が改善し、設備投資が堅調に推移しました。

電子・電機業界をとりまく経営環境は世界的に携帯電話の普及が引続き拡大し、さらに多機能化が進みました。また、デジタル家電の需要は引続き高水準で推移し、自動車の電子化も一層進んでおり、当社のお客様である国内外の電子部品メーカーは一般的に好況で、設備投資も継続的に行われました。一方で、こうした最終商品の国内外での競争激化により、製造装置への価格引下げ要求、短納期、高機能化及び軽薄極小化要求は相変わらず続きました。

このような環境の中当社グループは、携帯電話、パソコン、デジタル家電、車載用のデバイス需要が堅調であった水晶デバイス業界を中心に受注・販売活動を行ってまいりました。また、電子部品業界では携帯電話部品関連の他太陽光発電や医療用分野の引合いにも積極的に対応してまいりました。

生産管理面におきましては、技術、開発、生産各部門の連携のもと、生産プロセスの標準化を推進し、原価低減とクレーム費の削減を図るとともに、販売費・一般管理費も低減するなど、収益性改善に努めてまいりました。

また、在外子会社である昭和真空機械（上海）有限公司では第1号機の出荷が行われるなど生産分担子会社としての体制を着実に整えてまいりました。さらに当期には真空装置分野や非接触型駆動伝達機構の開発などで実績のある株式会社エフ・イー・シーの全株式を取得、子会社化し、技術・販売領域の拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高88億61百万円（前年同期比77.0%）、売上高104億26百万円（同94.0%）となりました。損益につきましては、経常利益は5億37百万円（同183.3%）、当期純利益は2億17百万円（同212.6%）となりました。

当連結会計年度の品目別の状況は、次のとおりです。

（水晶デバイス装置）

水晶デバイス業界では、携帯電話、デジタル家電、自動車、ゲーム機などの分野で水晶デバイスの需要が増え、引き続き設備投資も行われました。こうした中当社グループは、携帯電話の高機能化・小型化が進展していくに伴い、水晶デバイスの軽薄極小化が一段と進んでいることに対応して、昨年発売した新型装置の拡販を前期に引続き推し進めてまいりました。

この結果、受注高は38億68百万円（前年同期比67.3%）、売上高は50億63百万円（同112.1%）となりました。

(光学装置)

光学業界では、携帯電話やパソコン等の需要が堅調に推移し、デジタルカメラ、DVD、プロジェクター等の需要も徐々に回復してまいりましたが、設備投資には慎重な動きとなりました。こうした中当社グループは、積極的な営業展開を図りましたが、市場の変化に対応した新製品の開発遅れなどもあり、受注面で厳しい状況が続きました。

この結果、受注高は5億35百万円（前年同期比18.0%）、売上高は13億78百万円（同53.7%）となりました。

(電子部品装置・その他装置)

その他電子部品業界では、「液晶」や「プラズマ」に代表される薄型テレビの競争激化の中で、米国を中心にリアプロジェクションテレビが普及する動きがあり、増産設備投資の期待感もありましたが、各メーカーが次世代製品の開発に取り組む中で、リアプロジェクション関連の設備投資の手控えは続きました。こうした中当社グループは携帯電話向け電子部品用装置を中心に受注活動を展開してまいりました。また、太陽光発電、有機EL、医療関連向け装置等の新しいデバイス生産用装置の引合いにも積極的に対応してまいりました。

この結果、受注高は30億35百万円（前年同期比178.6%）、売上高は25億62百万円（同87.9%）となりました。

(部品販売・修理その他)

部品販売・修理その他につきましては、当社装置の納入先企業を中心としたアフターサービスを充実させるために、対顧客窓口機能を一元化しました。また、アジアを中心に海外に生産拠点を持つ顧客に対しては上海子会社に対応することにより、当社グループとして、迅速できめ細かなアフターサービスを提供することが可能となり、売上高は順調に推移しました。また、当期より子会社化した株式会社エフ・イー・シー製の非接触型駆動伝達機構“マグトラン”の販売も好調に推移しました。

この結果、売上高は14億21百万円（前年同期比130.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益5億20百万円、減価償却費2億51百万円、売上債権の減少4億92百万円、たな卸資産の減少6億60百万円、社債の発行9億81百万円などのプラス要因があったものの、仕入債務の減少10億84百万円、子会社株式の取得1億56百万円、短期借入金の純減10億20百万円、社債の償還7億円、配当金の支払77百万円などのマイナス要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ1億40百万円減少し、当連結会計年度末には20億88百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収入は8億70百万円（前年同期比109.7%）となりました。これは主に仕入債務の減少10億84百万円による減少はあるものの、税金等調整前当期純利益5億20百万円、減価償却費2億51百万円、売上債権の減少4億92百万円、たな卸資産の減少6億60百万円などの増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1億91百万円（前年同期比118.5%）となりました。これは主に子会社株式の取得1億56百万円、有形固定資産の取得33百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は8億26百万円（前年同期は2億98百万円の収入）となりました。これは長期借入れによる収入1億75百万円、社債の発行9億81百万円、新株の発行25百万円による収入があったものの、短期借入金の純減10億20百万円、長期借入金の返済2億11百万円、社債の償還7億円、配当金の支払77百万円による支出があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一の事業でありますので、事業の種類別セグメントに区分できないため品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額（千円）	前年同期比（％）
水晶デバイス装置	5,063,023	112.1
光学装置	1,378,447	53.7
電子部品装置	2,352,187	83.3
その他装置	210,719	228.8
部品販売	1,137,024	142.4
修理・その他	284,831	97.2
合計	10,426,233	94.0

(注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額（千円）	前年同期比（％）
水晶デバイス装置	3,868,100	67.3
光学装置	535,803	18.0
電子部品装置	2,857,096	185.2
その他装置	178,710	114.0
部品販売	1,137,024	142.4
修理・その他	284,831	97.2
合計	8,861,566	77.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注残

当連結会計年度の期末受注残を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
水晶デバイス装置	965,866	44.7
光学装置	296,130	26.0
電子部品装置	935,650	217.2
その他装置	34,300	51.7
合計	2,231,946	58.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
水晶デバイス装置	5,063,023	112.1
光学装置	1,378,447	53.7
電子部品装置	2,352,187	83.3
その他装置	210,719	228.8
部品販売	1,137,024	142.4
修理・その他	284,831	97.2
合計	10,426,233	94.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社村田製作所	—	—	1,323,113	12.7
三生電子株式会社	1,143,916	10.3	—	—
ソニーセミコンダクタ九州株式会社	965,700	8.7	—	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度の株式会社村田製作所に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載しておりません。

3. 当連結会計年度の三生電子株式会社及びソニーセミコンダクタ九州株式会社に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、主として電子部品等を真空蒸着やスパッタリングにより加工する為の真空技術応用装置を開発・製造・販売しております。当社グループの生産は、全て多品種少量個別受注生産を行っているため、顧客である電子部品メーカー等の設備投資動向や最終商品である情報通信、デジタル家電等の需要動向に影響を受けやすく、これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

また、IT（情報技術）産業をはじめ情報家電産業に利用される真空技術の進歩、応用製品の拡大はめざましく、加えて、製品の高機能化、軽薄極小化、高品質化、価格の低下等が進行し、デバイスメーカー等の開発競争、販売競争が激化しております。

こうした中で当社グループの課題は、市場の開拓、顧客のニーズに対応した新製品・新技術の開発、品質の向上、コスト競争力の強化、アフターサービスの充実などによる業績の安定及び向上であります。

これらに対応するため当社グループは、水晶デバイス業界のみならず、光学デバイス業界、電子部品業界及びその他一般産業界への装置拡販に努めてまいります。

またコスト面では、生産部門連携によるVE活動を強力に推進し、生産効率のより一層の向上を図るとともに、中国上海工場では低価格、高効率の装置及び部品の生産を行うなど、徹底したコスト削減による収益の確保に努めてまいります。

新製品・新技術の開発については、ユビキタス社会の中心となる携帯電話、無線機器、地上デジタル放送の関連機器等に使用される各種電子部品の製造開発用装置を、開発部、技術部、光学薄膜の実験及び研究開発を手掛ける子会社の株式会社SPTと連携を強化して、顧客ニーズに対応した製品の開発及び品質の向上に取り組んでまいります。

また当期に子会社化した株式会社エフ・イー・シーを中心に非接触型駆動伝達機構「マグトラン」をグループを挙げて拡販に努めてまいります。

さらに新しい技術や製品を生み出す力を一層強化するために、技術・拡販領域を広げる取組みを積極的に行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は主に以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) デバイスメーカーの設備投資動向及び情報関連市場の消費動向によるリスク

当社グループの製造販売する真空技術応用装置は、水晶デバイス、光学デバイス及び電子部品等を加工するための生産設備であるため、当社グループの業績はこれらデバイスメーカー等の設備投資動向に影響を受ける傾向にあります。これに加え、特に近年は、これらデバイスメーカーの設備投資は、情報通信機器、デジタル家電等の需要により一層迅速に対応してきております。このような中、当社グループとしてもこれら最終消費市場の動向に影響を受ける傾向が強くなっており、需給バランスによるデバイスメーカーの設備投資の大幅な縮小によって当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 顧客ニーズの高度化に関わるリスク

次世代情報関連機器及びデジタル家電等の急激な技術革新の進展により、顧客の当社開発装置に対する高機能化・高精度化のニーズが強まっており、受注案件によっては技術的に相当程度困難を伴う場合があります。

当社グループでは、技術的な対応可能性及び収益性を勘案した上で受注を行っておりますが、予期せぬ新技術の開発要請や製品開発の長期化などにより、予定外のコストアップとなる可能性があります。

また当社グループでは継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。このような場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格の低下によるリスク

情報通信機器、デジタル家電等の最終消費財の値崩れにより、デバイスメーカーである顧客から装置販売価格の引下げ要求が恒常化しているうえ、競合メーカーとの販売競争の激化などにより、当社グループの業績及び財務状況財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材の調達に関わるリスク

当社グループは、生産財を全て社外から調達しているため、加工品においては、加工業者の加工能力・材料調達能力等、また購入品については仕入れ業者の納期や価格等の変動要因があります。

当社グループは、これら供給先との情報共有等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合は必要不可欠な資材の供給不足が生じる事があります。

(5) 個別受注・仕様によるリスク

近年携帯電話を始めとする情報通信機器やデジタル家電等の最終消費財のライフサイクルが短くなり、セットメーカーは在庫圧縮傾向にあります。

そのため、当社グループの顧客であるデバイスメーカーは、セットメーカーからの納入リードタイムの短縮要請が強まる中、当社グループに対しても、以前より厳しい納期での引合い傾向になってきております。

したがって、当社グループは受注金額、製品仕様等の調整・折衝を行っている段階で、受注確度の高い場合は、材料等の先行手配や見込み生産をすることもあります。最終的には受注に至らない場合もあり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業展開によるリスク

当社グループが海外で事業展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、当社グループは中国市場への進出を進めており、一般にカントリーリスクといわれる政策変更、社会・政治及び経済状況の変化、資本規制、労働力の不足、人材育成のためのコスト負担、電力等のインフラ不安定化、貿易に関する諸規制等の影響を受けやすくなっております。

これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権によるリスク

当社グループは真空技術を応用した薄膜形成装置の製造に関する特許を保有し、積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害の申し立てが行われ、申し立ての正当性が認められた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) ストックオプションについて

当社及び当社の完全子会社の取締役及び従業員（以下、「従業員」）の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、平成14年6月27日開催の第44回定時株主総会の決議に基づき、従業員等を対象に旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の付与を行っております。上記決議に基づき、平成14年8月30日に当社と従業員等（208名）との間で新株予約権割当契約を締結しております。

ストックオプションの行使がなされた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化します。また、今後も業績向上に対する意欲や士気を高める目的あるいは優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを行っていく予定であり、今後付与されるストックオプションの行使がなされた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化を招く恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社昭和真空	明成真空株式会社	韓国	水晶振動子周波数調整用真空蒸着装置「SC-6SAK」	1. 技術援助 2. 部品供給 3. 商標使用許諾	平成9年4月1日から平成14年3月31日まで以後1年毎に自動継続
			水晶振動子電極成膜用真空蒸着装置「SB C-6SAK」並びに「C-461T-IIK」	技術援助	平成7年4月1日から平成12年3月31日まで以後1年毎に自動継続

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を受けとっております。

(2) 営業に関する重要な契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約名	契約内容
株式会社昭和真空	株式会社バストインターフェイス	日本	販売特約店契約	水晶振動子用装置及び部品等の中華人民共和国における販売代理店。(注1、3)
株式会社昭和真空	明成真空株式会社	韓国	販売特約店契約	当社のライセンス提携先である韓国法人明成真空株式会社が生産した真空装置を、株式会社バストインターフェイスが当社に代わって直接中国市場に輸出販売をする契約。(注2、3)
株式会社昭和真空	株式会社バストインターフェイス	日本		

- (注) 1. 契約期間：平成9年7月1日から平成12年6月30日まで以後1年毎に自動継続
 2. 契約期間：平成11年4月1日から平成16年3月31日まで以後1年毎に自動継続
 3. 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を受けとっております。

(3) その他

契約会社名	相手方の名称	国名	契約名	契約内容
株式会社昭和真空	株式会社アルバック	日本	業務の相互協力に関する覚書	株式会社アルバックを中心とする関連グループの企業集団活動に参画し、同グループ間での財務、販売、技術等の情報交換や、宣伝広告等の連携、商標(ULVACGROUP)の使用、その他経営資源の相互有効活用を行うことを目的とした業務の相互協力を定めた覚書。(注1)
株式会社昭和真空	株式会社アルバック	日本	商標使用契約	株式会社アルバックの登録商標「ULVACGROUP」を、当社が製造・販売する製品に使用する商標使用許諾契約。(注2、3)

- (注) 1. 契約期間：平成11年4月1日から平成16年3月31日まで以後5年毎に自動継続
 2. 契約期間：平成11年4月1日から平成16年3月31日まで以後5年毎に自動継続
 3. 当社は商標使用料として売上総額(株式会社アルバック及びそのグループからの仕入高相当額を除く)の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループは真空技術をベースに、メカトロニクス・薄膜形成技術等の先端技術により、特に情報通信分野に適合した新製品の開発に注力しております。

当社グループの研究開発は要素技術を開発部及び子会社の株式会社SPTが担当し、また装置開発を技術部が担当しております。

これら基盤技術並びに装置開発について、市場要請に迅速に対応するため、技術部門を中心としたメンバーから構成される社内横断的プロジェクト制を導入して、速やかに研究開発を推進しております。

当連結会計年度における研究開発活動は次のとおりです。

(1) 水晶部門

パソコン・携帯電話用等に広く用いられている水晶振動子部品の分野におきまして、周波数調整装置の心臓部であるイオンビーム源に改良を加え、生産性を約1.5倍に向上させた超小型水晶デバイス向け多品種対応の周波数調整装置の開発に成功しました。

(2) 光学部門

デジタルカメラ・DVD等の光学部品分野における光学薄膜形成用真空蒸着装置におきまして、高品質の膜質を提供する蒸着装置として常に改良を加え、多品種対応の多層膜蒸着装置の開発を実施しております。

(3) 電子部門

リアプロジェクション用の液晶配向用蒸着装置におきまして無機配向膜を用いた液晶配向特性に関する要素開発を実施しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、4億35百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億83百万円減少し、131億6百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億72百万円減少し、73億94百万円になりました。これは主に現金及び預金1億48百万円、受取手形及び売掛金3億89百万円、たな卸資産6億21百万円の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少し、57億12百万円になりました。これは主に投資有価証券35百万円、繰延税金資産47百万円の減少によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ24億63百万円減少し、37億53百万円になりました。これは主に支払手形及び買掛金10億60百万円、短期借入金10億円の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10億33百万円増加し、16億44百万円になりました。これは主に社債10億円の増加によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億45百万円増加し、77億8百万円になりました。これは主に利益剰余金1億16百万円の増加によるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、受注高88億61百万円、売上高104億26百万円、経常利益5億37百万円、当期純利益2億17百万円となりました。

受注高の主な内訳は水晶デバイス装置関連が38億68百万円で全体の43.7%、電子部品装置関連が28億57百万円で全体の32.2%及び光学装置関連が5億35百万円で全体の6.1%となりました。

売上高の主な内訳は水晶デバイス装置関連が50億63百万円で全体の48.6%、電子部品装置関連が23億52百万円で全体の22.6%及び光学装置関連が13億78百万円で全体の13.2%となりました。

今後の見通しにつきましては、国内においては好調な企業業績とそれに伴う民間設備投資をはじめ、個人消費や雇用環境の改善等によって引続き緩やかな成長が続くものと思われま。また、海外においては、米国経済の不透明感、原油価格の動向など不安材料はあるものの、欧州やアジア諸国の景気は順調に推移するものと思われま。

また、当社グループの周辺環境を見ると、水晶デバイス業界は携帯電話を中心とした世界市場の順調な伸びとともに、水晶デバイス需要が増加し、それに伴う増産設備投資が続くものと期待されま。

光学部品業界は次世代DVDを中心に需要が好調に推移するものと思われまが、設備投資に関しては慎重な動きが続くものと思われま。

その他電子部品業界におきましては、携帯電話用電子部品の堅調な需要により、それらに関連するデバイス製造装置需要が引続き増加するものと思われま。また、太陽光発電、有機EL、医療用等の新しいデバイス向け装置需要も活発化するものと予想されま。

このような状況の中で当社グループは、引き続き高品質で競争力の高い新製品の開発及び拡販や、短納期・低価格の要請に対応できる体制の構築を推し進め、顧客ニーズを先取りした提案型営業活動を積極的に展開して、更なる業績の向上に努めてまいりま。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、高い技術力の維持と徹底したコストダウンによる低価格の製品供給を行うために、基礎研究分野の充実及び生産効率の向上等を主眼として、設備投資を行っております。

当連結会計年度は、当社の開発部門を中心として、全体で34百万円の設備投資を実施しており、所要資金につきましては、自己資金を充当しております。

なお、当社グループでは事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりませんので、この項を含め、以下「第3 設備の状況」の記載においては、事業部門等との関連を記載しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に本社、営業所の他、工場4ヶ所と厚生施設を設けております。

以上のうち、当社の主要な設備は以下のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土 地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び相模原工場 (神奈川県相模原市)	生産部門 管理部門	生産設備	972,593	102,776	1,838,601 (21,489.09)	31,720	2,945,691	163 (27)
大野台第一工場 (神奈川県相模原市)	生産部門	生産設備	26,781	2,574	505,883 (1,516.04)	176	535,415	—
大野台第二工場及び営業 所 (神奈川県相模原市)	生産部門 営業部門	生産設備	219,282	47,123	1,030,674 (4,600.70)	3,663	1,300,744	25 (1)
上溝工場 (神奈川県相模原市)	生産部門	生産設備	19,846	52	60,000 (661.00)	87	79,986	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

3. 上記のほか、主要なリース設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	年間リース料 (千円)	未経過リース料 残高 (千円)
本社及び相模原工場 (神奈川県相模原市)	生産部門	CADシステム及びOA機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	25,518	65,311
本社及び相模原工場 (神奈川県相模原市)	生産部門	製造設備等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5,554	—
本社及び大野台第二 工場 (神奈川県相模原市)	管理部門 営業部門	車両 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2,440	5,117
相模原工場 (神奈川県相模原市)	生産部門	車両 (オペレーティング・リース)	687	5,363

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社SPT	大野台第二 工場 (神奈川県相 模原市)	生産部門	生産設備	-	-	- (-)	-	-	4
株式会社エフ・ イー・シー	本社工場 (埼玉県狭山 市)	生産部門	生産設備	43,568	2,553	63,581 (899.95)	4,608	114,311	5

- (注) 1. 株式会社SPTの設備はすべて提出会社から賃借しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数は就業人員であります。

(3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昭和真空機械 (上海)有限公司	(中国上海 市)	生産部門	生産設備	170,512	14,887	- (-)	4,083	189,483	15
昭和真空機械貿 易(上海)有限公 司	(中国上海 市)	営業部門	サービス・ メンテナンス 設備	-	-	- (-)	1,726	1,726	24

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成19年3月31日現在において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,498,700	6,498,700	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	6,498,700	6,498,700	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	685	685
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68,500	68,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	84,400	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり844 資本組入額 1株当たり422	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員でなければならない。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退職した場合もしくは従業員が定年により退職した場合には、当該退任又は退職の日より1年間(当該期間内に行使期間が終了する場合は、平成19年6月29日まで)行使できるものとする。 (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年8月1日 (注1)	—	5,702,400	—	1,430,740	△200,000	1,808,660
平成16年4月2日 (注2)	700,000	6,402,400	705,600	2,136,340	704,550	2,513,210
平成16年7月1日～ 平成17年3月31日 (注3)	54,200	6,456,600	22,872	2,159,212	22,872	2,536,082
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注3)	11,800	6,468,400	4,979	2,164,192	4,979	2,541,062
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注3)	30,300	6,498,700	12,786	2,176,978	12,786	2,553,848

(注) 1. 旧商法289条第2項に基づく、資本準備金の取崩によるものであります。

2. 有償一般募集

発行株数 700,000株
発行価格 2,014.50円
資本組入額 1,008円
払込金総額 1,410,150千円

3. 新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	11	27	1	—	2,915	2,965	—
所有株式数(単元)	—	12,590	562	18,245	8	—	33,576	64,981	600
所有株式数の割合(%)	—	19.38	0.86	28.08	0.01	—	51.67	100.00	—

(注) 1. 「単元未満株式の状況」の中には自己株式が97株含まれております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の17単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社アルバック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,329	20.45
小俣 邦正	神奈川県相模原市	573	8.82
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	439	6.76
有限会社小俣興産	神奈川県相模原市陽光台3-7-11	399	6.14
昭和真空従業員持株会	神奈川県相模原市田名3062-10	272	4.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	240	3.69
資産管理サービス信託銀行 株式会社 (年金特金口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	195	3.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	144	2.21
小俣 佳子	神奈川県相模原市	110	1.69
小俣 輝明	神奈川県相模原市	110	1.69
小俣 みつこ	神奈川県相模原市	110	1.69
計	—	3,924	60.38

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株数439千株は、信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,498,100	64,981	権利内容における何ら限定 のない当社における標準と なる株式
単元未満株式	普通株式 600	—	同上
発行済株式総数	6,498,700	—	—
総株主の議決権	—	64,981	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
—	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社の子会社の取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって、新株予約権を発行することを平成14年6月27日開催の第44回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名及び従業員202名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	199,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下、「払込価格」という。)は、844円又は新株予約権を発行する日において日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格(当日に取引がない場合、それに先立つ直近日の最終価格とする。)のいずれか高い金額とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年6月5日) での決議状況 (取得期間 平成19年6月6日～平成19年6月6日)	320,000	275,200,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	300,000	258,000,000
提出日現在の未行使割合 (%)	6.3	6.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	97	—	300,097	—

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。業績の伸長度に応じた安定的な経営基盤の確保及び財務体質の健全性維持を勘案しつつ、安定した利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は34.9%となりました。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、生産設備並びに技術開発体制の強化に備えるとともに、今後の事業展開に向け、有効に活用していく所存です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 定時株主総会決議	77,983	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,160	2,400	1,005 ※2,800	1,338	1,630
最低(円)	390	690	645 ※691	765	877

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第47期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,135	1,099	1,094	1,098	1,090	1,005
最低(円)	951	926	986	979	961	889

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小俣 邦正	昭和27年11月3日生	昭和50年4月 杏林薬品株式会社入社 昭和51年8月 当社入社 昭和61年5月 取締役就任 企画室長 昭和61年10月 代表取締役社長就任 (現任) 平成14年8月 昭和真空機械 (上海) 有限公司 董事長就任 (現任) 平成15年8月 昭和真空機械貿易 (上海) 有限公司 董事長就任 (現任) 平成16年10月 株式会社S P T 代表取締役就任 (現任)	(注) 3	573
専務取締役	営業本部 知財・法務部 担当	坂地 藤五郎	昭和23年1月29日生	昭和41年3月 廣田株式会社入社 昭和45年6月 当社入社 平成6年4月 営業部長 平成7年5月 取締役就任 営業部長 平成9年4月 営業部ゼネラルマネージャー 平成10年4月 常務取締役就任 営業本部長 平成11年6月 専務取締役就任 営業本部長 平成15年4月 専務取締役就任 (現任)	(注) 3	36
常務取締役	資材部 技術部 開発部 担当	佐藤 茂章	昭和19年4月17日生	昭和44年7月 日電バリアン株式会社 (現ア ネルバ株式会社) 入社 平成11年7月 同社 真空コンポーネント事 業部 統括営業部 統括営業 部長 平成12年7月 同社 真空コンポーネント事 業部 統括営業グループ グ ループマネージャー 平成13年6月 当社取締役就任 平成13年6月 生産管理部ゼネラルマネー ジャー 平成14年4月 資材部ゼネラルマネージャー 平成15年4月 資材部長 平成19年6月 常務取締役就任 (現任)	(注) 3	1
取締役		小泉 保雄	昭和23年9月25日生	昭和39年3月 当社入社 平成6年4月 第1技術部長 平成7年5月 取締役就任 (現任) 技術部長 平成9年4月 技術部ゼネラルマネージャー 平成12年4月 生産技術部ゼネラルマネー ジャー 平成16年1月 生産部長 平成16年4月 相模原工場長兼生産部長 平成16年10月 昭和真空機械 (上海) 有限公 司 総経理 (現任) 平成19年4月 昭和真空機械貿易 (上海) 有 限公司 総経理 (現任)	(注) 3	38
取締役	生産部長 生産管理部 品質保証部 担当	渡辺 正司	昭和22年4月10日生	昭和60年9月 アルバック・クライオ(株)入社 平成6年9月 同社 取締役営業本部長 平成16年6月 当社取締役就任 (現任) 平成16年10月 生産部長 (現任) 平成17年1月 品質保証部長	(注) 3	2
取締役	経理部長 経営企画室 総務部 担当	村岡 真史	昭和25年7月15日生	昭和48年4月 日本生命保険(相)入社 平成6年3月 同社首都圏財務部支社担当部 長 平成9年3月 同社上野総支社支社財務営業 部長 平成14年3月 同社首都圏財務部支社財務営 業部長兼横浜北支社支社財務 営業部長 平成19年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小田木 秀幸	昭和33年6月30日生	昭和56年4月 日本真空技術株式会社（現株式会社アルバック）入社 平成9年7月 同社電子機器事業部設計部長 平成10年7月 同社第1電子機器事業部設計部長 平成13年7月 同社第2電子機器事業部第1技術部長 平成15年7月 同社電子機器事業部長就任（現任） 平成18年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	—
常任監査役		藤原 陸男	昭和19年7月18日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 昭和60年3月 同社国際保険営業部法人営業課長 平成6年3月 同社企業年金業務部主任年金設計役 平成9年6月 当社常勤監査役就任 平成19年6月 当社常任監査役（常勤）就任（現任）	(注) 4	6
監査役		千葉 睿一	昭和15年5月28日生	昭和39年9月 司法試験合格 昭和42年4月 弁護士登録（東京弁護士会） 昭和55年4月 本林・青木・千葉法律事務所開設 平成3年4月 東京弁護士会副会長 平成13年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	—
監査役		常見 佳弘	昭和20年5月7日生	平成8年4月 日本真空技術株式会社（現株式会社アルバック）入社 平成8年9月 同社経営企画室長（現任） 平成10年9月 同社取締役 平成15年6月 当社監査役就任（現任） 平成15年9月 株式会社アルバック 常務取締役就任（現任）	(注) 4	—
計						657

- (注) 1. 常任監査役藤原陸男氏及び監査役千葉睿一氏、常見佳弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役小田木秀幸氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 代表取締役社長小俣邦正氏、専務取締役坂地藤五郎氏、常務取締役佐藤茂章氏、及び取締役小泉保雄氏、渡辺正司氏、村岡真史氏、小田木秀幸氏の任期は、平成19年6月27日開催の定時株主総会から2年間であります。
4. 常任監査役藤原陸男氏及び監査役常見佳弘氏の任期は平成19年6月27日開催の定時株主総会から4年間あります。
5. 監査役千葉睿一氏の任期は平成16年6月29日開催の定時株主総会から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、従業員、債権者、顧客を含む取引先、地域社会等のステークホルダーに対して責務を果たすにはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であり、最も重要な経営課題の一つとして認識しております。

また当社は、取締役の選任、報酬の決定、経営の監視及び監査役報酬等、コンプライアンスの確保を含む経営諸課題に関して、「透明性の向上」「独立性の確保」「意思決定の迅速化」を追求しております。

そのため18項からなる「昭和真空企業倫理行動指針」を定め、その遵守を通じて企業倫理の徹底を進め、今後の発展と役員、社員全体の成長をめざすことを基本理念としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①業務執行体制

当社は、業界動向、業種、業態及び企業規模などを総合的に勘案し、取締役7名（うち社外取締役1名）による取締役会において、経営の意思決定と監督を行うこととしております。また取締役会から授権された範囲で、社内取締役6名で構成する社内役員会により、日常の業務執行の決定及び承認を行っております。業務執行に関する事項は、個々の担当取締役に一定の範囲で権限委譲が行われております。取締役会は原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、各取締役より業務執行状況について、少なくとも3ヶ月に1回以上報告を行うこととしております。社内役員会は原則として毎月2回、更に必要に応じ臨時に開催しております。更に、毎月1回開催される部長会、3ヶ月に1回行われる幹部会（管理職以上出席）を通じて、施策の徹底及び情報の共有化を図っております。

②監査体制

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役3名は全て社外監査役であります。うち1名は弁護士資格を有する者であります。それぞれ高い見識、専門知識をもって監査を実施しております。取締役会への出席のほか、常任監査役1名は、社内役員会その他社内の各種会議に参加して、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

③内部統制システムの整備状況

当社では、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため「昭和真空企業倫理行動指針」及び「コンプライアンス規程」を制定し、役員及び従業員が日常の業務遂行において遵守すべき事項を定め、コンプライアンス委員会が社内教育等を通じて、その周知徹底を図っております。また、社長直轄の内部統制推進室が、社内規程の遵守状況、管理システムや事業活動の妥当性・効率性等について内部監査を実施し、具体的な改善策について助言を行っております。

また、コンプライアンス違反については、「社内通報規則」を定め、コンプライアンス事務局が窓口となり公正かつ適正に職務が遂行できるようにしております。

更に、平成18年5月17日の取締役会において、当社の「内部統制システムに関する基本方針」を決議いたしました。

なお、内部統制推進室は、平成19年4月に内部統制システムの構築のため新設され、その業務には旧内部監査室の業務も含まれております。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部統制推進室（室員3名）を常設し、社内ルールの遵守性並びに会計記録の正確性、網羅性をはじめとする内部統制の運用状況のモニタリングを行うことにより、社内管理体制のレベルアップに努めております。内部監査は、内部監査規程及び監査基準に基づき、監査計画を立案しております。

監査役は、内部統制推進室の実施する内部監査に係わる年次計画について事前に説明を受け、その修正を求めることができます。また内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認め時は、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めています。

また、社外監査役3名は、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保っております。監査役は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内容についての説明を受け、意見交換を行い、会計監査人から取締役の職務遂行に関して不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実がある旨の報告を受けた場合には、審議の上、必要な調査を行い、取締役に対して助言又は勧告を行うこととしております。また、株主総会や取締役会への出席や取締役、従業員、会計監査人からの報告受領をはじめとする法律上の権限行使のほか、特に常任監査役は、役員会、営業会議、生産会議などの社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を含む経営の運営状況を十分に監視できる体制となっております。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士はみずず監査法人に所属する佐藤昭雄氏及び鈴木義則氏であり、独立した立場から会計監査を実施し、適正な会計処理及び透明性の確保に努めております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補2名であります。

⑥社外取締役及び社外監査役との人的・資金的・取引等の関係

常任監査役の藤原陸男氏は、当社の大株主である日本生命保険相互会社出身で当社株式を6,000株保有しております。社外取締役の小田木秀幸氏は株式会社アルバックの電子機器事業部長、社外監査役の常見佳弘氏は同社の常務取締役であり、同社は当社の筆頭株主（平成19年3月31日現在 当社発行済株式数20.45%所有）であるとともに、当社との間において定常的な商取引を行っております。（「第5 経理の状況 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項（関連当事者との取引）」参照）

その他に該当事項はございません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社の考えるリスク管理の基本方針は「リスクの発生をできる限り予防する」とことと「リスクが発生した場合は速やかに適切な対応をとる」とこととあります。「リスクの予防」につきましては、関係部署が中心となり情報の収集、予防策を講じ社内に周知徹底を図っております。「リスクの発生への対応」につきましては、社内役員会が中心となり速やかに対策を講じ、責任部署に情報が伝わり全社的な対応が取れる体制を整備しております。

また、リスクマネジメントの強化の観点から、リスク管理規定を新たに制定し管理していくこととしております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額（株主総会の決議（平成10年6月26日改訂）による限度額（取締役は年額200,000千円以内（ただし使用人分給与は含まない。）、監査役は年額30,000千円以内）を決定しており、この点で株主の監視が働く仕組みになっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。また取締役及び監査役への賞与は、定時株主総会の承認を得ております。

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

報酬	取締役	121,455千円
	（うち社外取締役）	（500千円）
	監査役	17,828千円
	（うち社外監査役）	（17,828千円）
計		139,283千円

（注）報酬には、当事業年度に係る役員賞与分を含めております。

利益処分による役員賞与	取締役	21,100千円
	（うち社外取締役）	（500千円）
	監査役	2,000千円
	（うち社外監査役）	（2,000千円）
計		23,100千円

(4) 監査報酬の内容

当社がみずぎ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬及びそれ以外の報酬の内容は、以下のとおりであります。

監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	11,000千円
	それ以外の業務に基づく報酬	一千円
計		11,000千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

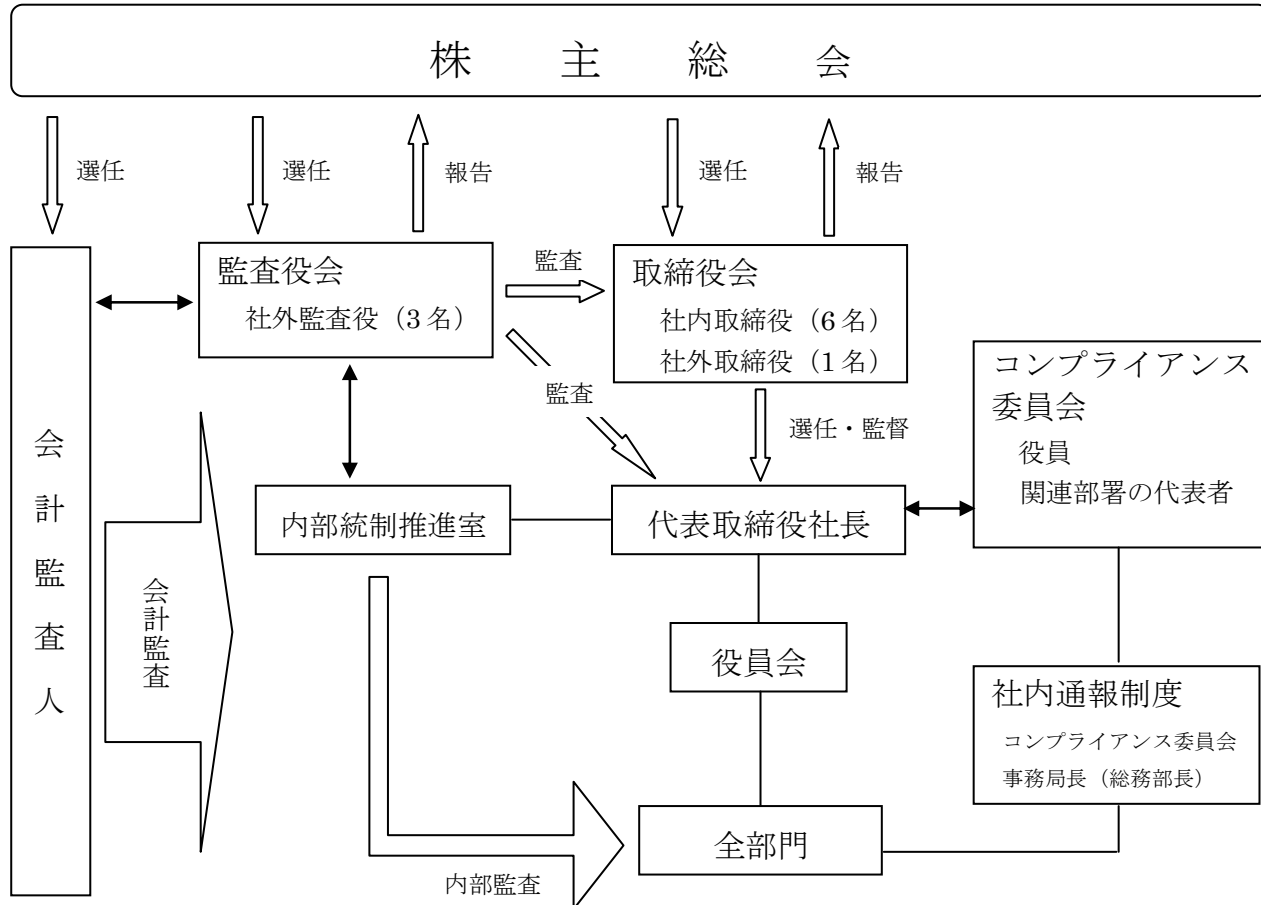
(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(業務執行・経営の監視・内部統制システム・リスク管理体制等の整備状況)



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみずぎ監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,919,777		1,770,787	
2. 受取手形及び売掛金	※6		4,051,139		3,661,719	
3. 有価証券			400,000		400,859	
4. たな卸資産			1,946,471		1,324,772	
5. 繰延税金資産			232,606		215,599	
6. その他			17,749		21,728	
貸倒引当金			△838		△1,364	
流動資産合計			8,566,904	59.5	7,394,100	56.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※ 1,3					
(1) 建物及び構築物		2,439,042		2,605,129		
減価償却累計額		887,693	1,551,348	1,112,847	1,492,282	
(2) 機械装置及び運搬具		693,636		712,786		
減価償却累計額		432,812	260,823	541,769	171,017	
(3) 土地			3,496,395		3,559,977	
(4) その他		288,832		297,912		
減価償却累計額		236,426	52,405	250,941	46,970	
有形固定資産合計			5,360,973	37.3	5,270,247	40.2
2. 無形固定資産						
(1) のれん			—		31,154	
(2) その他			54,167		45,371	
無形固定資産合計			54,167	0.4	76,526	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			255,636		219,810	
(2) 繰延税金資産			125,147		78,021	
(3) その他			109,256		147,082	
貸倒引当金			△81,868		△79,342	
投資その他の資産合計			408,171	2.8	365,572	2.8
固定資産合計			5,823,312	40.5	5,712,346	43.6
資産合計			14,390,217	100.0	13,106,447	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,247,108		2,186,439	
2. 短期借入金	※1	1,600,000		600,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	97,992		151,958	
4. 1年以内償還予定社債		700,000		—	
5. 未払費用		189,644		183,522	
6. 未払法人税等		27,394		243,853	
7. 賞与引当金		154,713		166,247	
8. 役員賞与引当金		—		27,300	
9. 製品保証引当金		133,900		77,600	
10. その他		65,962		116,239	
流動負債合計		6,216,714	43.2	3,753,160	28.6
II 固定負債					
1. 社債		—		1,000,000	
2. 長期借入金	※1	179,352		187,910	
3. 退職給付引当金		279,958		305,305	
4. 役員退職慰労引当金		149,400		—	
5. 長期未払金		—		149,400	
6. その他		2,000		2,000	
固定負債合計		610,710	4.2	1,644,615	12.6
負債合計		6,827,424	47.4	5,397,775	41.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※ 4	2,164,192	15.0	—	—
II 資本剰余金		2,741,062	19.1	—	—
III 利益剰余金		2,582,352	18.0	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		75,060	0.5	—	—
V 為替換算調整勘定		175	0.0	—	—
VI 自己株式	※ 5	△50	△0.0	—	—
資本合計		7,562,792	52.6	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		14,390,217	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,176,978	16.6
2. 資本剰余金		—	—	2,753,848	21.0
3. 利益剰余金		—	—	2,698,922	20.6
4. 自己株式		—	—	△50	△0.0
株主資本合計		—	—	7,629,699	58.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	60,822	0.5
2. 為替換算調整勘定		—	—	18,150	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	78,972	0.6
純資産合計		—	—	7,708,671	58.8
負債純資産合計		—	—	13,106,447	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,090,605	100.0		10,426,233	100.0
II 売上原価	※2		9,039,668	81.5		8,150,060	78.2
売上総利益			2,050,937	18.5		2,276,173	21.8
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		1,567,390	14.1		1,638,188	15.7
営業利益			483,547	4.4		637,985	6.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		745			1,835		
2. 受取配当金		1,801			14,729		
3. 受取賃貸料		11,258			14,147		
4. その他		10,652	24,458	0.2	19,413	50,125	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		32,319			32,616		
2. 手形売却損		10,180			11,138		
3. 開業費償却		125,101			—		
4. たな卸資産評価損		42,448			80,386		
5. 社債発行費		—			18,283		
6. その他		4,797	214,847	2.0	8,246	150,672	1.5
経常利益			293,157	2.6		537,439	5.1
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	4,860	4,860	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	4,231			1,620		
2. 賃借物件原状回復費用		1,375			—		
3. 投資有価証券評価損		—	5,606	0.0	19,785	21,405	0.2
税金等調整前当期純利益			287,551	2.6		520,893	5.0
法人税、住民税及び事業税		6,550			227,941		
法人税等調整額		178,735	185,285	1.7	75,539	303,480	2.9
当期純利益			102,265	0.9		217,413	2.1

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			—
II 資本剰余金増加高			
1. 連結初年度による増加高		2,736,082	
2. 新株予約権行使による新株の発行		4,979	2,741,062
III 資本剰余金期末残高			2,741,062
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			—
II 利益剰余金増加高			
1. 連結初年度による増加高		2,544,652	
2. 当期純利益		102,265	2,646,917
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		64,565	64,565
IV 利益剰余金期末残高			2,582,352

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,164,192	2,741,062	2,582,352	△50	7,487,556
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	12,786	12,786			25,573
剰余金の配当			△77,619		△77,619
利益処分による役員賞与			△23,100		△23,100
当期純利益			217,413		217,413
在外子会社の従業員奨励福利基金拠出			△123		△123
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	12,786	12,786	116,569	—	142,143
平成19年3月31日 残高（千円）	2,176,978	2,753,848	2,698,922	△50	7,629,699

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	75,060	175	75,235	7,562,792
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				25,573
剰余金の配当				△77,619
利益処分による役員賞与				△23,100
当期純利益				217,413
在外子会社の従業員奨励福利基金拠出				△123
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△14,238	17,974	3,736	3,736
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△14,238	17,974	3,736	145,879
平成19年3月31日 残高（千円）	60,822	18,150	78,972	7,708,671

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		287,551	520,893
減価償却費		278,017	251,153
貸倒引当金の減少額		△1,363	△2,780
退職給付引当金の増加額		4,922	25,346
役員賞与引当金の増加額		—	27,300
賞与引当金の増加額		52,950	7,434
製品保証引当金の減少額		△31,000	△56,300
投資有価証券評価損		—	19,785
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少額)		13,400	△149,400
長期未払金の増加額		—	149,400
受取利息及び受取配当金		△2,547	△16,565
支払利息		32,319	32,616
売上債権の増減額 (△増加額)		△681,590	492,655
たな卸資産の減少額		126,011	660,630
仕入債務の増減額 (△減少額)		561,803	△1,084,810
未収還付消費税等の減少額		35,598	—
未払消費税等の増加額		27,148	37,107
役員賞与の支払額		—	△23,100
その他		128,020	7,818
小計		831,242	899,185
利息及び配当金の受取額		2,685	16,508
利息の支払額		△33,010	△31,533
法人税等の支払額		△6,807	△13,333
営業活動によるキャッシュ・フロー		794,109	870,826

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の払戻による収入		30,000	13,076
定期預金等の預入による支出		△22,319	△23,935
有形固定資産の取得による支出		△141,429	△33,760
無形固定資産の取得による支出		—	△518
投資有価証券の売却等による収入		818	15,610
投資有価証券の取得による支出		△30,275	△9,229
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△156,362
その他		1,197	3,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		△162,008	△191,963
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△減少額)		650,000	△1,020,000
長期借入れによる収入		—	175,000
長期借入金の返済による支出		△97,992	△211,863
株式の発行による収入		9,959	25,573
社債の発行による収入		—	981,716
社債の償還による支出		△200,000	△700,000
配当金の支払額		△63,739	△77,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		298,227	△826,767
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		16,423	7,474
V 現金及び現金同等物の増加額		946,752	△140,430
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,282,302	2,229,055
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,229,055	2,088,625

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 昭和真空機械（上海）有限公司 昭和真空機械貿易（上海）有限公司 株式会社SPT</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 昭和真空機械（上海）有限公司 昭和真空機械貿易（上海）有限公司 株式会社SPT 株式会社エフ・イー・シー 上記のうち株式会社エフ・イー・シーについては、当連結会計年度に全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、昭和真空機械（上海）有限公司及び昭和真空機械貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法、また、在外連結子会社については定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>①開業費 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に準拠して一括償却しております。</p> <p>②社債発行費 ——</p>	<p>①開業費 ——</p> <p>②社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 ——</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,300千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>⑥製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 —— (追加情報) 当社は平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については長期未払金として表示しております。</p> <p>⑥製品保証引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社は100%出資設立であるため、該当事項はありません。	全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	——
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
——	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,708,671千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																												
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">243,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,143,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,386,539千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077,344千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">400,000千円</p>	建物及び構築物	243,007千円	土地	1,143,531千円	計	1,386,539千円	短期借入金	800,000千円	1年以内返済予定長期借入金	97,992千円	長期借入金	179,352千円	計	1,077,344千円	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">266,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,206,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,473,169千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">187,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639,868千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">11,923千円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">21,746千円</p>	建物及び構築物	266,488千円	土地	1,206,681千円	計	1,473,169千円	短期借入金	300,000千円	1年以内返済予定長期借入金	151,958千円	長期借入金	187,910千円	計	639,868千円
建物及び構築物	243,007千円																												
土地	1,143,531千円																												
計	1,386,539千円																												
短期借入金	800,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	97,992千円																												
長期借入金	179,352千円																												
計	1,077,344千円																												
建物及び構築物	266,488千円																												
土地	1,206,681千円																												
計	1,473,169千円																												
短期借入金	300,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	151,958千円																												
長期借入金	187,910千円																												
計	639,868千円																												
<p>※3 有形固定資産の圧縮記帳 過年度において、国庫補助金の受入れにより機械装置及び運搬具の取得価額から控除している圧縮記帳額は21,764千円であります。</p>	<p>※3 有形固定資産の圧縮記帳 同左</p>																												
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式6,468,400株であります。</p>	<p>※4 ———</p>																												
<p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97株であります。</p>	<p>※5 ———</p>																												
<p>※6 ———</p>	<p>※6 連結会計年度末日の満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">195,813千円</td> </tr> </table>	受取手形	195,813千円																										
受取手形	195,813千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 役員報酬及び給料手当 455,226千円 賞与引当金繰入額 45,812千円 研究開発費 416,142千円 退職給付費用 13,954千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給料及び手当 399,003千円 賞与引当金繰入額 48,352千円 役員賞与引当金繰入額 27,300千円 研究開発費 412,159千円 退職給付費用 15,223千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 446,202千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 435,704千円
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,998千円 機械装置及び運搬具 305千円 有形固定資産その他 926千円	※3 固定資産除却損の内訳 有形固定資産その他 1,620千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,468,400	30,300	—	6,498,700
合計	6,468,400	30,300	—	6,498,700
自己株式				
普通株式	97	—	—	97
合計	97	—	—	97

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加30,300株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,619	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	77,983	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,919,777千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,319,777千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;">△90,722千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,229,055千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,919,777千円	有価証券勘定	400,000千円	計	2,319,777千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△90,722千円	現金及び現金同等物	2,229,055千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,770,787千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">400,859千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,171,646千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;">△83,021千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,088,625千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社エフ・イー・シーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">176,683千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">131,588千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">34,616千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△103,387千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△66,460千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)エフ・イー・シー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,040千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エフ・イー・シーの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△16,677千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：(株)エフ・イー・シー取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">156,362千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,770,787千円	有価証券勘定	400,859千円	計	2,171,646千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△83,021千円	現金及び現金同等物	2,088,625千円	流動資産	176,683千円	固定資産	131,588千円	のれん	34,616千円	流動負債	△103,387千円	固定負債	△66,460千円	(株)エフ・イー・シー株式の取得価額	173,040千円	(株)エフ・イー・シーの現金及び現金同等物	△16,677千円	差引：(株)エフ・イー・シー取得のための支出	156,362千円
現金及び預金勘定	1,919,777千円																																				
有価証券勘定	400,000千円																																				
計	2,319,777千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△90,722千円																																				
現金及び現金同等物	2,229,055千円																																				
現金及び預金勘定	1,770,787千円																																				
有価証券勘定	400,859千円																																				
計	2,171,646千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△83,021千円																																				
現金及び現金同等物	2,088,625千円																																				
流動資産	176,683千円																																				
固定資産	131,588千円																																				
のれん	34,616千円																																				
流動負債	△103,387千円																																				
固定負債	△66,460千円																																				
(株)エフ・イー・シー株式の取得価額	173,040千円																																				
(株)エフ・イー・シーの現金及び現金同等物	△16,677千円																																				
差引：(株)エフ・イー・シー取得のための支出	156,362千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	有形固定資産その他 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		車輛運搬具 (千円)	有形固定資産その他 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	28,067	11,340	111,754	14,357	165,519	取得価額相当額	11,340	97,501	22,815	131,657	
減価償却累計額相当額	24,558	4,158	47,015	4,729	80,461	減価償却累計額相当額	6,426	49,030	7,126	62,582	
期末残高相当額	3,508	7,182	64,739	9,627	85,057	期末残高相当額	4,914	48,470	15,689	69,074	
(2) 未経過リース料期末残高相当額						(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内						1年内					
30,424千円						27,753千円					
1年超						1年超					
56,244千円						42,675千円					
合計						合計					
86,668千円						70,429千円					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
37,730千円						33,514千円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
35,437千円						31,626千円					
支払利息相当額						支払利息相当額					
2,270千円						1,631千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
(5) 利息相当額の算定方法						(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左					
2. オペレーティング・リース取引						2. オペレーティング・リース取引					
未経過リース料						未経過リース料					
1年内						1年内					
399千円						1,256千円					
1年超						1年超					
1,533千円						4,107千円					
合計						合計					
1,932千円						5,363千円					

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	50,000	49,754	△245	50,000	49,896	△104
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	50,000	49,754	△245	50,000	49,896	△104
合計		50,000	49,754	△245	50,000	49,896	△104

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,550	149,457	139,907	9,550	111,394	101,844
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	100,000	100,550	550
	小計	9,550	149,457	139,907	109,550	211,945	102,395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,959	16,416	△13,543	10,174	10,174	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	29,959	16,416	△13,543	10,174	10,174	—
合計		39,510	165,873	126,363	119,724	222,119	102,395

(注) 当連結会計年度において、19,785千円の減損処理を行なっております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
818	722	—	5,610	4,860	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	16,750	16,000
マネー・マネージメント・ファンド	200,000	200,259
キャッシュ・リザーブ・ファンド	200,000	100,048
その他	23,012	32,241

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
社債	—	50,000	—	—	—	50,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）
期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年3月31日）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△502,734千円	△548,299千円
(2) 年金資産	200,318千円	220,330千円
(3) 未認識数理計算上の差異	22,457千円	22,663千円
(4) 退職給付引当金	279,958千円	305,305千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用	50,015千円	54,177千円
(1) 勤務費用	46,405千円	50,180千円
(2) 利息費用	14,541千円	10,054千円
(3) 期待運用収益(減算)	733千円	981千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△10,198千円	△5,076千円

4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	0.49%	0.49%
(3) 退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社の子会社の取締役6名及び従業員202名
ストック・オプション数	普通株式 199,000株
付与日	平成14年8月30日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員でなければならない。ただし、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退職した場合もしくは従業員が定年により退職した場合には、当該退任又は退職の日より1年間(当該期間内に行使期間が終了する場合には、平成19年6月29日まで)行使できる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	104,300
権利確定	—
権利行使	30,300
失効	5,500
未行使残	68,500

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	844
行使時平均株価 (円)	1,244
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
退職給付引当金	退職給付引当金
113,663	123,953
役員退職慰労引当金	長期未払金
60,656	60,656
製品保証引当金	製品保証引当金
54,363	31,505
賞与引当金	賞与引当金
62,813	67,521
法定福利費否認	法定福利費否認
6,369	6,889
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
5,748	2,427
固定資産除却損否認	固定資産除却損否認
6,168	6,168
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
56,183	73,719
未払事業所税	未払事業所税
780	763
未払事業税	未払事業税
4,289	22,354
臨時特例企業税	投資有価証券評価損
4,394	8,032
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
5,241	5,241
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
33,238	32,212
製品原価否認	製品原価否認
25,666	14,424
繰越欠損金	繰越欠損金
17,749	556
繰延税金資産小計	その他
457,320	1,435
評価性引当額	繰延税金資産小計
△5,241	457,854
繰延税金資産合計	評価性引当額
452,079	△94,205
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	363,649
△51,303	繰延税金負債
特別償却準備金	その他有価証券評価差額金
△43,023	△41,573
繰延税金負債合計	特別償却準備金
△94,326	△28,456
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
357,753	△70,029
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
232,606	215,599
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
125,147	78,021
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.5	3.8
子会社欠損金	評価性引当額の増減
17.9	17.1
その他	税額控除
2.4	△6.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	在外子会社の当期損失
64.4	3.0
	その他
	0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	58.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）および当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）について、当社グループは真空応用装置関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する水晶デバイス製造装置、光学用部品製造装置、電子部品製造装置等の開発、製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）および当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）について、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	中 国	台 湾	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,004,540	1,165,626	1,349,469	5,519,635
II 連結売上高（千円）	—	—	—	11,090,605
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.1	10.5	12.2	49.8

(注) 1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

韓国、マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	中 国	台 湾	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,198,026	1,305,195	1,733,957	4,237,178
II 連結売上高（千円）	—	—	—	10,426,233
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.5	12.5	16.6	40.6

(注) 1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

韓国、マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)アルバック	神奈川県茅ヶ崎市	13,467,797	各種真空諸機械・設備等の製造販売	(所有) 直接0.07% (被所有) 直接20.55%	兼任2名	同社製品の購買	真空コンポーネントの購買	552,967	支払手形	201,174
							商標使用料の支払	商標（「ULVAC GROUP」）の使用料	61,041	買掛金	92,929
							展示会費用の支払	展示会展費	2,779	未払費用	18,424

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 当社製品の販売、同社製品の購買については、取引基本契約に基づき一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 商標使用契約に基づき、売上総額（株式会社アルバック及びそのグループからの仕入高相当額を除く）の一定率を支払っております。
 4. 展示会展費は、一般的取引条件と同様に決定し支払っております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)小俣興産	神奈川県相模原市	10,000	損害保険代理店業務	(被所有) 直接6.17%	兼任1名	損害保険代理店	損害保険料の徴収代行	11,210	前払費用	3,033

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 損害保険料の支払については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. (有)小俣興産は、当社代表取締役社長小俣邦正及びその近親者が、その議決権等の100%を所有しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)アルバック	神奈川県茅ヶ崎市	13,467,797	各種真空諸機械・設備等の製造販売	(所有) 直接 0.07% (被所有) 直接20.46%	兼任2名	同社製品の購買	真空コンポーネントの購買	356,197	支払手形	93,364
							商標使用料の支払	商標（「ULVACGROUP」）の使用料		57,541	買掛金
							展示会費用の支払	展示会出展費	3,708		未払費用

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 当社製品の販売、同社製品の購買については、取引基本契約に基づき一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 商標使用契約に基づき、売上総額（株式会社アルバック及びそのグループからの仕入高相当額を除く）の一定率を支払っております。
 4. 展示会出展費は、一般的取引条件と同様に決定し支払っております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)小俣興産	神奈川県相模原市	10,000	損害保険代理店業務	(被所有) 直接6.15%	兼任1名	損害保険代理店	損害保険料の徴収代行	8,772	前払費用	1,584

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 損害保険料の支払については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. (有)小俣興産は、当社代表取締役社長小俣邦正及びその近親者が、その議決権等の100%を所有しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,165.64円	1株当たり純資産額	1,186.20円
1株当たり当期純利益	12.26円	1株当たり当期純利益	33.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.24円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.38円

(注) 1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	102,265	217,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,100	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(23,100)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	79,165	217,413
期中平均株式数(株)	6,459,236	6,496,570
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,851	16,321
(うち新株予約権(株))	(10,851)	(16,321)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社昭和真空	第4回無担保社債	平成13年 9月28日	200,000 (200,000)	—	年1.23	なし	平成18年 9月28日
株式会社昭和真空	第5回無担保社債 (銀行保証付)	平成13年 9月28日	300,000 (300,000)	—	年0.64	なし	平成18年 9月28日
株式会社昭和真空	第6回無担保社債 (銀行保証付)	平成13年 11月9日	200,000 (200,000)	—	年0.72	なし	平成18年 11月9日
株式会社昭和真空	第8回無担保社債 (銀行保証付)	平成18年 9月29日	—	500,000 (—)	年1.43	なし	平成23年 9月29日
株式会社昭和真空	第9回無担保社債 (銀行保証付)	平成18年 9月29日	—	200,000 (—)	年1.48	なし	平成23年 9月29日
株式会社昭和真空	第10回無担保社債 (銀行保証付)	平成18年 9月29日	—	200,000 (—)	年1.58	なし	平成23年 9月30日
株式会社昭和真空	第11回無担保社債 (銀行保証付)	平成18年 9月29日	—	100,000 (—)	年1.57	なし	平成23年 9月30日
計	—	—	700,000 (700,000)	1,000,000 (—)	—	—	—

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	—	1,000,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600,000	600,000	1.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	97,992	151,958	1.89	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	179,352	187,910	1.97	平成20年 ～平成24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,877,344	939,868	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末時点の利率及び借入金残高を使用して算定しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結貸借対照日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
131,160	28,000	15,000	13,750

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,747,061		1,542,855
2. 受取手形	※8		921,893		719,859
3. 売掛金	※2		3,139,186		2,845,884
4. 有価証券			400,000		400,859
5. 原材料			352,708		291,032
6. 仕掛品			1,437,546		879,495
7. 貯蔵品			89,899		82,967
8. 前払費用			11,052		9,982
9. 繰延税金資産			232,606		210,625
10. その他			2,934		3,883
流動資産合計			8,334,888	57.5	6,987,446
II 固定資産					
(1)有形固定資産	※1,7				
1. 建物		2,058,733		2,071,461	
減価償却累計額		801,658	1,257,075	896,877	1,174,584
2. 構築物		197,928		197,928	
減価償却累計額		73,788	124,139	94,311	103,617
3. 機械及び装置		661,229		672,542	
減価償却累計額		425,503	235,725	517,312	155,230
4. 車輛運搬具		2,050		2,050	
減価償却累計額		1,947	102	1,947	102
5. 工具、器具及び備品		278,352		256,422	
減価償却累計額		232,651	45,701	219,869	36,552
6. 土地			3,496,395		3,496,395
有形固定資産合計			5,159,139	35.6	4,966,481

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. 特許権		16,867		12,761	
2. 借地権		5,891		5,891	
3. ソフトウェア		12,290		7,040	
4. 電話加入権		5,440		5,440	
5. その他		2,056		1,902	
無形固定資産合計		42,546	0.3	33,036	0.2
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		113,630		116,428	
2. 関係会社株式		152,005		286,422	
3. 出資金		2,955		2,955	
4. 関係会社出資金		532,993		565,424	
5. 長期貸付金		2,277		1,687	
6. 長期性預金		—		41,500	
7. 長期売掛金		81,868		79,342	
8. 長期前払費用		208		—	
9. 繰延税金資産		125,147		77,669	
10. その他		21,946		19,382	
貸倒引当金		△81,868		△79,342	
投資損失引当金		—		△13,000	
投資その他の資産合計		951,164	6.6	1,098,468	8.4
固定資産合計		6,152,850	42.5	6,097,987	46.6
資産合計		14,487,738	100.0	13,085,433	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2	2,141,433		1,636,055	
2. 買掛金	※2	1,079,804		532,986	
3. 短期借入金	※1	1,600,000		600,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	97,992		136,958	
5. 1年以内償還予定社債		700,000		—	
6. 未払金		2,362		2,512	
7. 未払費用	※2	185,110		175,079	
8. 未払消費税等		27,132		70,515	
9. 未払法人税等		25,990		219,744	
10. 預り金		13,909		19,223	
11. 賞与引当金		154,713		161,987	
12. 役員賞与引当金		—		23,300	
13. 製品保証引当金		133,900		77,600	
14. その他		18,275		13,226	
流動負債合計		6,180,623	42.7	3,669,188	28.1
II 固定負債					
1. 社債		—		1,000,000	
2. 長期借入金	※1	179,352		129,160	
3. 退職給付引当金		279,958		305,305	
4. 役員退職慰労引当金		149,400		—	
5. 長期未払金		—		149,400	
6. その他		2,000		2,000	
固定負債合計		610,710	4.2	1,585,865	12.1
負債合計		6,791,334	46.9	5,255,054	40.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		2,164,192	14.9	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,541,062		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		200,000		—	
資本剰余金合計			2,741,062	18.9	—
III 利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金		2,259,780		—	
(2) 特別償却準備金		48,900		—	
2. 当期末処分利益		407,460		—	
利益剰余金合計			2,716,140	18.8	—
IV その他有価証券評価差額 金	※6		75,060	0.5	—
V 自己株式	※4		△50	△0.0	—
資本合計			7,696,404	53.1	—
負債・資本合計			14,487,738	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,176,978	16.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	2,553,848	
(2) その他資本剰余金		—	—	200,000	
資本剰余金合計		—	—	2,753,848	21.1
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	2,259,780	
特別償却準備金		—	—	41,634	
繰越利益剰余金		—	—	537,366	
利益剰余金合計		—	—	2,838,781	21.7
4. 自己株式		—	—	△50	△0.0
株主資本合計		—	—	7,769,557	59.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	60,822	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	60,822	0.4
純資産合計		—	—	7,830,379	59.8
負債純資産合計		—	—	13,085,433	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,123,030	100.0		10,220,227	100.0
II 売上原価							
1. 当期製品製造原価	※1	9,171,886			8,135,479		
2. 製品保証引当金繰入額		133,900			77,600		
3. 製品保証引当金戻入額		164,900	9,140,886	82.2	133,900	8,079,179	79.1
売上総利益			1,982,143	17.8		2,141,048	20.9
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 広告宣伝費		70,903			66,478		
2. 役員報酬		86,962			104,913		
3. 給料及び手当		348,809			349,925		
4. 賞与引当金繰入額		45,812			47,991		
5. 役員賞与引当金繰入額		—			23,300		
6. 退職給付費用		13,954			15,223		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		13,400			—		
8. 法定福利費		50,673			49,133		
9. 福利厚生費		8,975			8,321		
10. 旅費交通費		65,763			63,920		
11. 交際費		23,775			22,320		
12. 租税公課		75,644			70,200		
13. 賃借料		35,571			32,898		
14. 支払手数料		121,587			131,444		
15. 通信費		19,341			18,555		
16. 減価償却費		15,837			13,499		
17. 研究開発費		416,142			412,159		
18. その他		97,079	1,510,232	13.6	80,605	1,510,888	14.8
営業利益			471,911	4.2		630,159	6.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※ 2						
1. 受取利息		452		0.4	551		0.6
2. 受取配当金		1,801			14,729		
3. 受取賃貸料		22,375			25,264		
4. 為替差益		3,665			—		
5. その他	9,883	38,178		17,525	58,070		
V 営業外費用	※ 3						
1. 支払利息		25,675			21,053		
2. 手形売却損		10,180			11,073		
3. 社債利息		6,643			10,366		
4. たな卸資産評価損		42,448			80,386		
5. 社債発行費		—			18,283		
6. その他	4,582	89,530	0.8	4,966	146,129	1.4	
経常利益			420,559	3.8		542,100	5.3
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	4,860	4,860	0.0
VII 特別損失	※ 4						
1. 固定資産除却損		4,231			1,620		
2. 投資有価証券評価損		—			19,785		
3. 投資損失引当金繰入額		—			13,000		
4. 賃借物件原状回復費用	1,375	5,606	0.1	—	34,405	0.3	
税引前当期純利益			414,952	3.7		512,554	5.0
法人税、住民税及び事業税	4,600			210,006			
法人税等調整額	178,735	183,335	1.6	79,189	289,195	2.8	
当期純利益			231,617	2.1		223,359	2.2
前期繰越利益			175,842			—	
当期末処分利益			407,460			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,418,591	66.6	5,049,085	62.5
II 労務費	※1	1,116,888	11.6	1,169,139	14.5
III 経費	※2	2,105,902	21.8	1,859,721	23.0
当期総製造費用		9,641,382	100.0	8,077,947	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,517,888		1,437,546	
期末仕掛品たな卸高		1,437,546		879,495	
他勘定振替高	※3	549,838		500,518	
当期製品製造原価		9,171,886		8,135,479	

(注)

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額 108,901千円
退職給付費用 36,060千円

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

外注加工費 1,228,717千円
減価償却費 250,257千円

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

研究開発費への振替高 416,142千円
営業外費用への振替高 42,722千円
固定資産への振替高 82,833千円
その他 8,139千円

549,838千円

(原価計算の方法)

実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額 113,996千円
退職給付費用 38,953千円

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

外注加工費 1,023,303千円
減価償却費 219,560千円

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

研究開発費への振替高 412,159千円
営業外費用への振替高 82,458千円
固定資産への振替高 4,473千円
その他 1,427千円

500,518千円

(原価計算の方法)

同左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			407,460
II 任意積立金取崩額 特別償却準備金取崩額		14,239	14,239
合計			421,699
III 利益処分量			
1. 配当金		77,619	
2. 役員賞与金			
(1) 取締役賞与金		21,100	
(2) 監査役賞与金		2,000	
3. 特別償却準備金		28,286	129,006
IV 次期繰越利益			292,693
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			200,000
II その他資本剰余金次期繰 越高			200,000

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	2,164,192	2,541,062	200,000	2,741,062	2,259,780	48,900	407,460	2,716,140	△50	7,621,344
事業年度中の変動額										
新株の発行	12,786	12,786		12,786						25,573
特別償却準備金の繰入						28,286	△28,286	—		—
特別償却準備金の取崩（注）						△35,552	35,552	—		—
剰余金の配当							△77,619	△77,619		△77,619
利益処分による役員賞与							△23,100	△23,100		△23,100
当期純利益							223,359	223,359		223,359
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	12,786	12,786	—	12,786	—	△7,265	129,906	122,640	—	148,213
平成19年3月31日 残高（千円）	2,176,978	2,553,848	200,000	2,753,848	2,259,780	41,634	537,366	2,838,781	△50	7,769,557

（注）特別償却準備金の取崩△35,552千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩△14,239千円と平成18年度に取崩した△21,313千円の合計額であります。

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	75,060	75,060	7,696,404
事業年度中の変動額			
新株の発行			25,573
特別償却準備金の繰入			—
特別償却準備金の取崩（注）			—
剰余金の配当			△77,619
利益処分による役員賞与			△23,100
当期純利益			223,359
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△14,238	△14,238	△14,238
事業年度中の変動額合計（千円）	△14,238	△14,238	133,975
平成19年3月31日 残高（千円）	60,822	60,822	7,830,379

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ ——
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 ——	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 ————</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 ————</p> <p>(5) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 関係会社の事業計画の見直し等を行った結果、利益回復の遅れが見込まれる関係会社に対する投資損失に備えるため、当事業年度より投資損失引当金を設定しております。これにより税引前当期純利益は13,000千円減少しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23,300千円減少しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(7) 役員退職慰労引当金 —— (追加情報) 平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については長期未払金として表示しております。
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	——
——	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,830,379千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																												
<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">243,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,143,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,386,539千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077,344千円</td> </tr> </table>	建物	243,007千円	土地	1,143,531千円	計	1,386,539千円	短期借入金	800,000千円	1年以内返済予定長期借入金	97,992千円	長期借入金	179,352千円	計	1,077,344千円	<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">232,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,143,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,375,724千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">136,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">129,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,118千円</td> </tr> </table>	建物	232,193千円	土地	1,143,531千円	計	1,375,724千円	短期借入金	300,000千円	1年以内返済予定長期借入金	136,958千円	長期借入金	129,160千円	計	566,118千円
建物	243,007千円																												
土地	1,143,531千円																												
計	1,386,539千円																												
短期借入金	800,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	97,992千円																												
長期借入金	179,352千円																												
計	1,077,344千円																												
建物	232,193千円																												
土地	1,143,531千円																												
計	1,375,724千円																												
短期借入金	300,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	136,958千円																												
長期借入金	129,160千円																												
計	566,118千円																												
<p>※2. 関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">35,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">201,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">98,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">18,424千円</td> </tr> </table>	売掛金	35,525千円	支払手形	201,174千円	買掛金	98,664千円	未払費用	18,424千円	<p>※2. 関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">44,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">93,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">42,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">15,956千円</td> </tr> </table>	売掛金	44,879千円	支払手形	93,364千円	買掛金	42,909千円	未払費用	15,956千円												
売掛金	35,525千円																												
支払手形	201,174千円																												
買掛金	98,664千円																												
未払費用	18,424千円																												
売掛金	44,879千円																												
支払手形	93,364千円																												
買掛金	42,909千円																												
未払費用	15,956千円																												
<p>※3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 13,800,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 6,468,400株</p>	<p>※3. ———</p>																												
<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97株であります。</p> <p>5. 受取手形割引高 400,000千円</p>	<p>※4. ———</p> <p>5. ———</p>																												
<p>※6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は75,060千円であります。</p>	<p>※6. ———</p>																												
<p>※7. 有形固定資産の圧縮記帳 過年度において、国庫補助金の受入れにより機械及び装置の取得価額から控除している圧縮記帳額は21,764千円であります。</p>	<p>※7. 有形固定資産の圧縮記帳 同左</p>																												
<p>※8. ———</p>	<p>※8. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">194,541千円</td> </tr> </table>	受取手形	194,541千円																										
受取手形	194,541千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 446,202千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 435,704千円
※2 受取賃貸料には関係会社との取引に係るものが11,116千円含まれております。	※2 受取賃貸料には関係会社との取引に係るものが11,116千円含まれております。
※3 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。 仕掛品 38,428千円 原材料 4,020千円	※3 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。 仕掛品 67,952千円 原材料 12,433千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,998千円 機械及び装置 305千円 工具、器具及び備品 926千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,620千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	97	-	-	97
合計	97	-	-	97

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		車輛運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	28,067	11,340	111,754	14,357	165,519	取得価額相当額	11,340	97,501	22,815	131,657	
減価償却累計額相当額	24,558	4,158	47,015	4,729	80,461	減価償却累計額相当額	6,426	49,030	7,126	62,582	
期末残高相当額	3,508	7,182	64,739	9,627	85,057	期末残高相当額	4,914	48,470	15,689	69,074	
(2) 未経過リース料期末残高相当額						(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内						1年内					
30,424千円						27,753千円					
1年超						1年超					
56,244千円						42,675千円					
合計						合計					
86,668千円						70,429千円					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
37,730千円						33,514千円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
35,437千円						31,626千円					
支払利息相当額						支払利息相当額					
2,270千円						1,631千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
(5) 利息相当額の算定方法						(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左					
2. オペレーティング・リース取引						2. オペレーティング・リース取引					
未経過リース料						未経過リース料					
1年内						1年内					
399千円						1,256千円					
1年超						1年超					
1,533千円						4,107千円					
合計						合計					
1,932千円						5,363千円					

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
退職給付引当金 113,663	退職給付引当金 123,953
役員退職慰労引当金 60,656	長期未払金 60,656
製品保証引当金 54,363	製品保証引当金 31,505
賞与引当金 62,813	賞与引当金 65,766
法定福利費否認 6,369	法定福利費否認 6,668
減価償却費損金算入限度超過額 5,748	減価償却費損金算入限度超過額 2,427
固定資産除却損否認 6,168	固定資産除却損否認 6,168
たな卸資産評価損否認 56,183	たな卸資産評価損否認 73,719
未払事業所税 780	未払事業所税 763
未払事業税 4,289	未払事業税 20,995
臨時特例企業税 4,394	投資有価証券評価損 8,032
ゴルフ会員権評価損 5,241	ゴルフ会員権評価損 5,241
貸倒引当金損金算入限度超過額 33,238	貸倒引当金損金算入限度超過額 32,212
製品原価否認 25,666	投資損失引当金否認 5,278
繰越欠損金 17,749	製品原価否認 14,424
繰延税金資産小計 457,320	繰延税金資産小計 457,806
評価性引当額 △5,241	評価性引当額 △99,483
繰延税金資産合計 452,079	繰延税金資産合計 358,323
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金 △51,303	其他有価証券評価差額金 △41,573
特別償却準備金 △43,023	特別償却準備金 △28,456
繰延税金負債合計 △94,326	繰延税金負債合計 △70,029
繰延税金資産の純額 357,753	繰延税金資産の純額 288,294
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産 232,606	流動資産－繰延税金資産 210,625
固定資産－繰延税金資産 125,147	固定資産－繰延税金資産 77,669
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5
その他 1.2	評価性引当額の増減 18.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2	税額控除 △6.5
	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.4

(企業結合等関係)

当事業年度 (自平成18年4月31日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,186.29円	1株当たり純資産額	1,204.93円
1株当たり当期純利益	32.28円	1株当たり当期純利益	34.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.23円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.30円

(注) 1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	231,617	223,359
普通株主に帰属しない金額 (千円)	23,100	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(23,100)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	208,517	223,359
期中平均株式数 (株)	6,459,236	6,496,570
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	10,851	16,321
(うち新株予約権 (株))	(10,851)	(16,321)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)相模原ゴルフクラブ	3	16,000
		岡本硝子(株)	28,500	10,174
		住友商事(株)	1,668	3,536
		京セラ(株)	300	3,333
		(株)明電舎	3,000	1,143
計			33,471	34,186

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	野村ホールディングス(株) 第4回無担保社債	50,000	50,000
計			50,000	50,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	Sansei Showa Company Limited	—	32,241
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファン ド	200,259,797	200,259
有価証券	その他有価証券	公社債投信	100,120,112	100,550
有価証券	その他有価証券	キャッシュ・リザーブ・ファン ド	100,048,671	100,048
計			—	433,100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,058,733	12,727	—	2,071,461	896,877	95,218	1,174,584
構築物	197,928	—	—	197,928	94,311	20,522	103,617
機械及び装置	661,229	11,312	—	672,542	517,312	91,808	155,230
車輛運搬具	2,050	—	—	2,050	1,947	—	102
工具、器具及び備品	278,352	7,707	29,638	256,422	219,869	15,236	36,552
土地	3,496,395	—	—	3,496,395	—	—	3,496,395
有形固定資産計	6,694,690	31,748	29,638	6,696,799	1,730,317	222,785	4,966,481
無形固定資産							
特許権	—	—	—	32,843	20,081	4,105	12,761
借地権	—	—	—	5,891	—	—	5,891
ソフトウェア	—	—	—	37,222	30,181	6,014	7,040
電話加入権	—	—	—	5,440	—	—	5,440
その他	—	—	—	2,319	417	154	1,902
無形固定資産計	—	—	—	83,716	50,679	10,274	33,036
長期前払費用	2,208	—	2,208	—	—	208	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

		建物	機械及び装置	工具、器具 及び備品
相模原工場	増加額 (千円)	7,710	—	1,110
	減少額 (千円)	—	—	—
大野台第二工場	増加額 (千円)	3,952	—	—
	減少額 (千円)	—	—	—
上溝工場	増加額 (千円)	1,064	—	—
	減少額 (千円)	—	—	—
研究開発機械装置	増加額 (千円)	—	11,312	692
	減少額 (千円)	—	—	—
検査用測定機器 及び事務用機器	増加額 (千円)	—	—	5,616
	減少額 (千円)	—	—	29,638

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	81,868	—	—	2,526	79,342
投資損失引当金	—	13,000	—	—	13,000
賞与引当金	154,713	161,987	154,713	—	161,987
役員賞与引当金	—	23,300	—	—	23,300
製品保証引当金	133,900	77,600	—	133,900	77,600
役員退職慰労引当金	149,400	—	—	149,400	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による戻入額であります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止したことによるものであります。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については長期未払金として表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,982
預金の種類	
当座預金	1,449,313
普通預金	9,512
別段預金	2,873
郵便貯金	6,221
定期預金	71,952
小計	1,539,872
合計	1,542,855

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本電波工業(株)	191,152
遠藤科学(株)	85,522
シチズンミヨタ(株)	84,219
リバーエレテック(株)	76,776
(株)大真空	58,157
その他	224,030
合計	719,859

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	346,830
5月	125,050
6月	103,702
7月	130,593
8月	13,682
合計	719,859

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)村田製作所	498,129
セテック(株)	380,741
シャープファイナンス(株)	278,638
(株)大真空	156,323
三生電子(株)	138,156
その他	1,393,895
合計	2,845,884

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,139,186	10,644,178	10,937,479	2,845,884	79.4	103

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれています。

4) 原材料

品目	金額 (千円)
真空装置製作用部品	291,032
合計	291,032

5) 仕掛品

品目	金額 (千円)
水晶デバイス装置	395,523
電子部品装置	271,758
光学装置	155,851
その他装置	7,829
共通部品及び販売用部品	24,297
修理・その他	24,234
合計	879,495

6) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
機械補助部品	82,967
合計	82,967

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三美工業(株)	122,545
(株)アルバック	93,364
アルバック・クライオ(株)	75,720
富士産業(株)	74,843
(有)ウィルバック	71,906
その他	1,197,674
合計	1,636,055

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	377,777
5月	421,404
6月	373,518
7月	463,355
合計	1,636,055

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)アルバック	41,868
アルバック・クライオ(株)	30,211
(株)ミツコシテックス	26,998
三美工業(株)	25,759
富士産業(株)	15,910
その他	392,238
合計	532,986

3) 社債

内訳は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.showashinku.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年7月7日関東財務局長に提出

事業年度（第48期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書（第49期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

平成18年12月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社昭和真空
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥津 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中林 隆治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社昭和真空
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 昭雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 義則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社昭和真空
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥津 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中林 隆治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭和真空の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社昭和真空
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 昭雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 義則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭和真空の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。